



平成30年2月9日

各 位

会社名 東京製綱株式会社  
代表者名 代表取締役社長 中村 裕明  
(コード番号 5981 東証第1部)  
問合せ先 専務取締役総務部長 佐藤 和規  
(TEL.03-6366-7777)

## 完全子会社への会社分割（簡易吸収分割）並びに当該子会社連結化に関するお知らせ

当社は、平成29年11月27日付「100%子会社（分割準備会社）の設立ならびに会社分割（簡易吸収分割）の検討開始に関するお知らせ」（以下、「分割検討リリース」といいます。）のとおり、本日開催の取締役会において、当社の炭素繊維複合材事業（以下、「CFCC事業」といいます。）並びに海外防災製品事業（以下、「海外エンジニアリング事業」といいます。）につき、分割準備会社として平成29年12月1日設立した東京製綱インターナショナル株式会社との間において、当社を分割会社、東京製綱インターナショナル株式会社を承継会社とする吸収分割契約を締結することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本件会社分割は、当社の100%子会社への簡易吸収分割であるため、開示事項及び内容を一部簡略化して開示しております。

### 記

#### 1. 子会社設立及び会社分割の目的

分割検討リリースにて既報のとおり、CFCC事業並びに海外エンジニアリング事業活動を通じて各国でのプロジェクトの実現性の高まりや、潜在的需要の状況が判明しております。

各国特有の事情に即応し、これらの事業機会を確実に捕捉するためには、より機動性が高く、独立した組織構築が必要であり、また、シジ-効果の最大化を図るためには、これまで両事業が個別に構築してきたマーケティング・人脈形成・パートナーシップ等を共有し統合させることが必要であることから、本件会社分割を行うものであります。

#### 2. 会社分割の要旨

##### (1) 会社分割の日程

①吸収分割契約承認取締役会決議日	平成30年 2月 9日
②吸収分割契約の締結日	平成30年 2月 9日
③吸収分割の効力発生日	平成30年 4月 1日（予定）

##### (2) 会社分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」といいます。）とし、東京製綱インターナショナル株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易・略式吸収分割）により行います。

##### (3) 会社分割に係る割当の内容

東京製綱インターナショナル株式会社は、承継する資産等の対価として、普通株式100株を新たに発

行し、その全部を当社に割り当てます。

(4) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い  
該当する事項はありません。

(5) 会社分割により減少する資本金  
本件分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務  
承継会社は、本件分割により承継する事業に必要とされる資産、負債、契約、その他の権利義務を吸収分割契約に定める範囲において承継いたします。

(7) 債務履行の見込み  
本件分割の効力発生日後において、当社および承継会社が負担すべき債務について、その履行見込に問題はないものと判断しております。

### 3. 分割当事会社の概要

(平成 30 年 2 月 9 日現在)

	分割会社	承継会社
①名称	東京製綱株式会社	東京製綱インターナショナル株式会社:
②所在地	東京都中央区日本橋 3-6-2	東京都中央区日本橋 3-6-2
③代表者	代表取締役 中村裕明	代表取締役 佐藤和規
④事業内容	鋼索・鋼線、炭素繊維複合材、道路関連施設、橋梁等の設計、製造、販売等	炭素繊維複合材の製造・加工・販売 道路・防災関連施設の設計・製造・施工及び請負、その他適法な一切の事業
⑤資本金	10 億円	10 百万円
⑥設立年月日	明治 20 年 4 月 1 日	平成 29 年 12 月 1 日
⑦発行済株式数	16,268,242 株	900 株
⑧決算期	3 月	3 月
⑨大株主および持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 8.2% 新日鐵住金(株) 7.1% 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 3.6% RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT-TREATY RATE 2.8% (株)ハイレックスコーポレーション 2.5% 東京ロープ 共栄会 2.2% KOREA SECURITIES DEPOSITORY - SHINHAN INVESTMENT 1.7% 横浜ゴム(株) 1.6% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口 5) 1.6% KSD-NH 1.6% (上記は平成 29 年 9 月 30 日現在)	東京製綱(株) 100.0%

#### 4. 分割当事会社の直前事業年度の財政状態および経営成績

	分割会社	承継会社
決算期	平成 29 年 12 月期 (単体)	(注)
純資産	21,108 百万円	
総資産	74,186 百万円	
1 株当たり純資産	1,309.29 円	
売上高	29,305 百万円	
営業利益	459 百万円	
経常利益	1,127 百万円	
当期純利益	941 百万円	
1 株当たり当期純利益	58.40 円	

(注) 承継会社は、平成 29 年 12 月 1 日に設立し、初年度の決算期日が平成 30 年 3 月 31 日であることから、確定した直近事業年度の財政状態および経営成績はありません。

#### 5. 分割する事業部門の概要

##### (1) 分割する事業の内容

当社 CFCC 事業部が営む事業ならびに海外エンジニアリング事業部が営む事業

##### (2) 分割する事業の経営成績 (平成 29 年 12 月期)

	分割事業 (A)	全体 (B)	比率 (A/B)
売上高	375 百万円	29,305 百万円	1.28%

##### (3) 分割する資産および負債の項目ならびに金額 (平成 29 年 12 月 31 日現在)

資 産		負 債	
流動資産	1,890 百万円	流動負債	1,358 百万円
固定資産	2,765 百万円	固定負債	245 百万円
合計	4,655 百万円	合計	1,603 百万円

(注) 上記金額は、平成 29 年 12 月 31 日現在の貸借対照表に基づき算出した概算額であり、本会社分割の効力発生日である平成 30 年 4 月 1 日まで変動することから、実際に分割する金額とは異なります。

#### 6. 本件分割後の状況

本件分割による当社及び承継会社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

#### 7. 今後の見通し

分割準備会社の設立並びに今後予定される会社分割は、当社とその 100%子会社が当事者となること、また、本件会社分割に伴い、東京製綱インターナショナル株式会社は連結子会社となることから、当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。

以上